

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業
事業概要				
コミュニケーション支援、手話通訳、手話・点訳・要約筆記講習会				
活動実績				
【手話通訳専門員の配置体制の拡充】 コミュニケーション支援では、聴覚障がい者が社会的業務等や休日夜間の救急時において手話通訳や要約筆記を必要とする際の手話通訳員や要約筆記記者の派遣、盲ろう者が通訳者を必要とする際の通訳者の派遣仲介を行い、さらに遠隔手話通訳が実施できるよう令和2年度中に通信費を計上。手話講習会については、感染症拡大防止のため令和2年度は開催中止。 ※手話通訳士1名を増員し、手話通訳専門員は計2名を配置。				
＜入院時コミュニケーション支援＞ 医療従事者と十分に意思疎通をとることが困難な障がい者の入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣を行った。 令和2年度実績 対象者6名 派遣回数28回 事業費124,815円				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	11,520	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 拡充 手話講習会はオンラインや出前講座等、多様な開催形式を検討していく。
		一般財源の比率（%）	57.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
手話通訳員の派遣については、障害者差別解消法等の法整備等社会情勢に鑑み、派遣の内容や方法の充実を図る必要があり、また、手話講習会は従来の講師との対面による講座の他にオンライン講座を含め開催手法について幅広く検討していく必要がある。 入院時において医療従事者と十分に意思疎通をとることが困難な障がい者にとって、本事業のコミュニケーション支援については、利用促進に向けた啓発が必要である。				

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	重度障害者支援事業
事業概要				
重度障害者福祉タクシー料金助成、日中活動重度障害者支援、重度障害者福祉サービス利用促進				
活動実績				
【重度障害者福祉サービス利用促進に係る助成制度新設による拡充】 ＜重度障害者福祉タクシー料金助成＞ 交付者数 3,693人(身体3,175人、知的411人、精神107人) 助成総額 31,508,850円(身体28,119,000円、知的2,628,900円、精神760,950円)				
＜通所型障害福祉サービス送迎車両購入事業補助金＞ 通所型障がい福祉サービスにおける市内在住の重度障がい者の新たな受入を促進するため、事業所に対し、送迎車両の購入費を補助した。 補助対象 1施設 補助額 2,352,505円				
＜重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金＞ 通所型障害福祉サービスにおける重度障がい者の受入を促進するため、事業所に加配従業者の人工費を補助した。 補助対象 37か所(施設) 加配対象人数 641.4人 補助額160,696,618円				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	195,383	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 実績の基づいた検証を進める。
		一般財源の比率（%）	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
対象者を移動に困難のある重度障がい者に限り、地域での暮らしを支える施策の推進に貢献している。現状の課題として、個々のタクシー会社により初乗運賃が異なることや、別途障がい者割引が適用される場合等、利用者の混乱を防ぐため、より使いやすい制度の検討が必要である。 重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金については、職員に加配による効果を検証し、重度障がい者や精神障がい者など障がい特性に対応した支援策を検討する必要がある。				

3	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者社会参加促進事業
事業概要				
移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中活動系サービス、訓練等給付、障害者週間記念、身体障害者等自動車運転免許取得、改造助成、障害者社会参加促進補助				
活動実績				
【地域活動支援センターⅠ型の人員等体制強化による拡充】 【地域活動支援センターⅢ型の事業者選定に係る拡充】 不実施 【障がい者週間記念の市制施行80周年記念による拡充】 不実施 【福祉バス貸付、障害者サマースクール、障害者団体福祉活動補助の廃止による縮小】 【障害者社会参加促進に係る助成制度新設による拡充】 ＜身体障害者自動車運転技能習得助成＞助成件数 3件・助成総額 135,000円 ＜重度心身障がい者・児介護人自動車運転技能習得助成＞ 助成件数 1件・助成総額 45,000円 ＜身体障がい者自動車改造助成＞助成件数 6件・助成総額 599,000円 ＜地域活動支援センター機能強化＞ 地域生活支援センターの機能を充実強化する事業を実施した。 利用者数1,380人 事業費 15,680,549円 ＜移動支援＞利用者数930人 延利用時間 132,068時間 事業費 387,841,659円 ＜日中活動系サービス＞給付対象者1,097人 給付日数232,072日 給付費2,875,809,086円 ＜訓練等給付＞給付対象者 1,236人 給付日数 29,128日 給付費 1,476,335,346円 ＜障害者週間記念事業＞12月3～9日の障がい者週間の記念事業として実施 ＜障害者社会参加促進事業補助金＞ 補助対象 1団体				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	4,756,919	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	26.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
地域活動支援センターの役割は、精神障がい者等にとって、定期的に通い集う場や就労困難な在宅障がい者の自立に向けて機会の提供の場であり、不足しているⅠ型及びⅢ型機能の設置を進める必要がある。 新型コロナウイルス感染症防止による「新しい生活様式」に沿った社会参加のあり方について検討が必要である。				

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者就労支援事業
事業概要				
障害者就労支援				
活動実績				
<吹田市障害者就労支援事業補助金> 障がい者の就労を支援するため、一般社団法人障がい者の働く場事業団が実施する障がい者の授産工賃の向上、働く場の拡充に資する事業に要する費用を補助した。 補助対象 1法人 <生産活動活性化支援事業補助金> 障がい者の働く場及び工賃を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により減収している就労継続支援事業所に対し生産活動の再起に必要な費用を助成する。(令和2年度のみ) 補助対象 6法人7事業所	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額 (千円)	14,300	※課題があるものは■	
	一般財源の比率 (%)	75.5	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 工賃向上の取組として、授産製品の共同販売及び役務の共同受注の仕組みの効果は大きい。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での授産製品の販売場所の拡大が課題となっている。障がい者の働く場事業団との協議を進め、行政の役割を明確にし工賃向上の取組の支援を行う。		今後の実施計画の方向性・内容 継続	

5	所管室課	総合福祉会館	事業名	障害者向け教室事業
事業概要				
障がい者向け教室				
活動実績				
当年度の事業費 1,694,760円 創作的活動(陶芸教室、七宝焼教室) 実施回数 81回 延参加者数 554人 機能訓練(身体機能の保持・向上を図るためのダンベル・ストレッチ体操教室) 実施回数 18回 延参加者数 138人 社交ダンス、料理、民謡の3教室に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開催せず。	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額 (千円)	1,695	※課題があるものは■	
	一般財源の比率 (%)	43.1	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・教室事業全体の延べ参加人数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により教室を一部休講していた時期があり、また、教室自体を一度も開催できなかったものもあり、前年度より大幅に減少しているが、障がい者の社会参加の促進に一定寄与している。 ・参加人数の減少、あるいは参加者が固定している教室もあるため、今後は教室の実施内容や募集方法の見直しが必要である。		今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、教室の実施内容や募集方法を見直しを図る。	

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
	年度	令和2年度	評価の視点	
	決算額 (千円)		※課題があるものは■	
	一般財源の比率 (%)		<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名